

# 地元企業の新卒者の採用について

## 1. 採用計画の有無 (表1)

奈良県内の企業（有効回答企業 198 社）で 2003 年春に「採用計画がある」と答えた企業は、全産業で 27.3%（54 社）、製造業で 27.9%、非製造業で 26.1%となっている。一年前の調査時（2002 年春の採用状況）と比較すると、全産業（2002 年春：28.5%）で 1.2 ポイント減、製造業（同 31.7%）で 3.8 ポイント減、非製造業（同 23.8%）で 2.3 ポイント増となっている。一方、「採用計画がない」と答えた企業は 70.2%（139 社）だった（不明 5 社）。

従業員規模別で「採用計画がある」という企業をみると、99 人以下の企業では非常に少数となっており、「20～49 人」で 28.1%、「50～99 人」で 23.3%と低くなっている。また、「1～9 人」「10～19 人」では採用計画なしとなっている。

個別業種で採用計画がある企業をみると、サービス業（37.5%）、その他の製造業（36.6%）が比較的多く、その他の非製造業（11.1%）、木材・木製品（10.0%）は少ない。

## 2. 「採用計画がある」企業の状況

### (1) 採用計画者数の増減 (表1)

採用計画があるとした企業（54 社）に採用計画者数の増減を聞いた結果、採用計画者数が 2002 年春に比べ「増加」した企業は製造業で 27.8%（2002 年春：38.6%）、非製造業で 33.3%（同 26.9%）となっている。なお、「減少」した割合は製造業で 36.1%（同 18.2%）、非製造業で 27.8%（同 23.1%）となっている。

### (2) 「増加」、「減少」の理由

次に、「増加」または「減少」と答えた企業においてそれぞれの理由をみると、「増加」の理由では「良い人材の確保」（87.5%）が最も多く、次いで「退職社員の補充」（68.8%）、「新事業・新分

野への進出」（18.8%）と続いている（図1）。

一方、「減少」の理由では「人件費の抑制」（55.6%）が最も多く、以下「売上高の減少」（44.4%）、「パートタイマー等への移行」（16.7%）と続いている（図2）。

表1 新卒者採用計画のある企業割合および採用計画者数の増減 (%)

	対象企業数 (社)	採用計画がある企業の割合	採用計画者数の増減 (%)	
			増加	減少
全産業	198	27.3	29.6	33.3
製造業	129	27.9	27.8	36.1
非製造業	69	26.1	33.3	27.8
従業員規模別	1～9人	33	0.0	0.0
	10～19人	35	0.0	0.0
	20～49人	57	28.1	53.3
	50～99人	30	23.3	28.6
	100～299人	32	75.0	20.8
300人以上	11	63.6	12.5	37.5

図1 増加企業の理由(複数回答) (%)

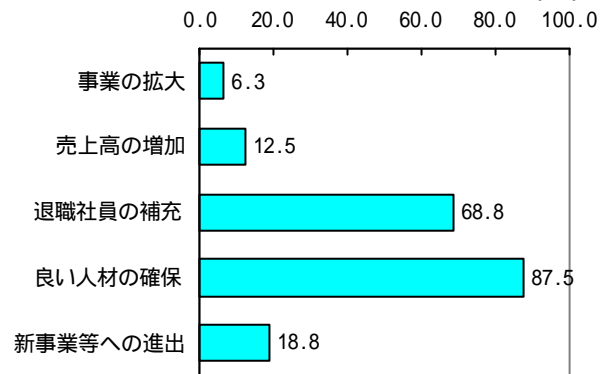
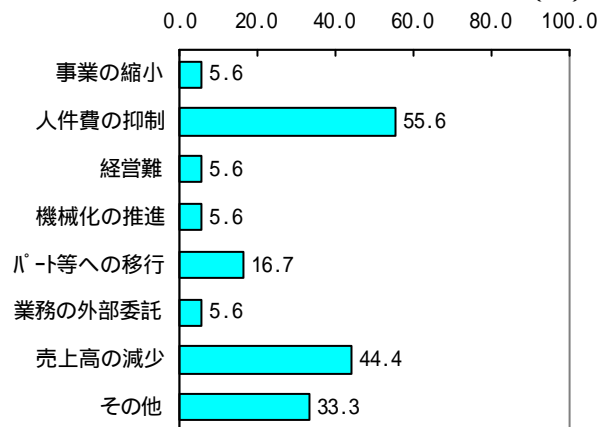


図2 減少企業の理由(複数回答) (%)



(3) 採用計画者数および内定者数の状況 (表2)

採用計画者数の人数規模別の分布状況を見ると、全産業で「5人以下」が66.7%を占めている。内訳をみると、「1人」が13.0%、「2~3人」が37.0%、「4~5人」が16.7%となっている。

また、製造業では「5人以下」の企業が69.5%、非製造業が同61.1%となっている。

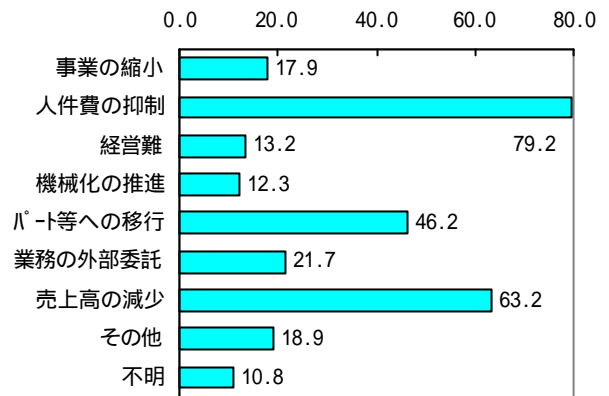
次に、内定者数の人数規模別の分布状況を見ると、全産業で「5人以下」が62.9%を占めた。内訳は、「1人」が18.5%、「2~3人」が29.6%、「4~5人」が14.8%となっている。また、製造業では「5人以下」の企業が66.6%、非製造業が同55.6%となっている。

3. 「採用計画がない」企業の状況について

2003年春に「採用計画がない」と答えた企業(139社)に2002年春の採用の有無を聞いたところ、「2002年春も採用していない」(2年連続採用無し)という企業は、全産業で76.3%となっている。

次に、「採用計画がない」と答えた企業に採用しない理由を聞いたところ、「人件費の抑制」が79.2%と最も多く、以下「売上高の減少」(63.2%)、「パートタイマー・アルバイトへの移行」(46.2%)と続いている(図3)。

図3 採用計画がない理由(複数回答) (%)



4. まとめ

「採用計画がある」企業の割合は製造業では前回調査に比べ減少している。さらに、「採用計画者数が増加した」とする企業割合も減少している。

一方、非製造業では「採用計画がある」、「採用計画者数が増加した」と回答した企業割合はともに増加している。しかしながら、前々回調査(2001年春)と比較するとどちらも減少している。

さらに、採用計画がない企業の理由の上位である「人件費の抑制(79.2%)」や「売上高の減少(63.2%)」は前回割合(62.2%、46.6%)を大きく上回っており、経営環境は依然として厳しい状況が続いていることが窺える。

そういった中において、企業にとっては「いかに優秀な人材を確保するか」によって今後の企業業績に格差がついてくると思われる。

表2 新卒者の採用計画者数および同内定者数(人数規模別の分布状況: %)

	企業数	1	2-3	4-5	6-10	11-15	16-20	21-30	31-50	51-100	不明
【採用計画者数】											
全産業	54	13.0	37.0	16.7	11.1	7.4	3.7	1.9	0.0	0.0	9.3
製造業	36	13.9	41.7	13.9	8.3	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	8.3
非製造業	18	11.1	27.8	22.2	16.7	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	11.1
従業員規模別											
1~9人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~49人	16	31.3	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
50~99人	7	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
100~299人	24	0.0	29.2	25.0	16.7	12.5	4.2	4.2	0.0	0.0	8.3
300人以上	7	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
【内定者数】											
全産業	54	18.5	29.6	14.8	11.1	9.3	3.7	1.9	0.0	0.0	11.1
製造業	36	19.4	33.3	13.9	8.3	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	11.1
非製造業	18	16.7	22.2	16.7	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1
従業員規模別											
1~9人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~49人	16	37.5	43.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
50~99人	7	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	24	0.0	16.6	25.0	20.8	12.5	4.2	4.2	0.0	0.0	16.7
300人以上	7	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0